



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 北越紀州製紙株式会社
コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岸本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 堀川 淳一

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3245-4500

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	217,013	11.9	8,743	△11.6	10,282	7.4	5,431	△25.0
22年3月期	193,951	6.1	9,891	21.7	9,573	41.8	7,239	278.4

(注) 包括利益 23年3月期 4,164百万円 (△50.1%) 22年3月期 8,349百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	26.21	—	3.9	3.1	4.0
22年3月期	34.38	—	5.3	2.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 71百万円 22年3月期 81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	322,254	139,822	43.2	680.03
22年3月期	340,970	139,989	40.8	667.32

(参考) 自己資本 23年3月期 139,137百万円 22年3月期 139,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	25,859	△6,208	△20,020	11,194
22年3月期	36,944	△10,637	△30,866	11,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,531	34.9	1.8
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,485	45.8	1.8
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		35.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,500	4.3	5,000	15.3	6,500	22.7	3,500	17.4	17.11
通期	230,000	6.0	10,500	20.1	13,000	26.4	7,000	28.9	34.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は21ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	209,263,814 株	22年3月期	209,263,814 株
23年3月期	4,658,679 株	22年3月期	639,057 株
23年3月期	207,263,899 株	22年3月期	210,555,817 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	154,343	1.9	4,411	△30.7	5,429	△3.1	2,047	△36.3
22年3月期	151,533	△6.3	6,365	△1.9	5,605	6.5	3,216	190.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	9.85	—
22年3月期	15.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
23年3月期	264,578		121,831		46.0	593.89
22年3月期	270,921		124,987		46.1	597.59

(参考) 自己資本 23年3月期 121,831百万円 22年3月期 124,987百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報)	28
(企業結合等関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。被災者の皆様や被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当社グループにおきましては、人的被害はございませんでしたが、当社関東工場勝田工務部及び北越パッケージ株式会社勝田工場で付帯設備及び製品在庫の一部に被害が発生し、また、新潟工場で構外の工業用水送水管の漏水の影響により、それぞれ操業を一時停止しました。幸いなことに主要な生産設備には重大な被害がなく、早期に復旧をいたしました。

復旧にあられた関係者のご努力並びに、関係自治体をはじめ多くの皆様方から頂戴いたしました暖かいご支援に深く感謝し、心よりお礼申し上げます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、経済政策の効果や外需に牽引され緩やかに回復しつつありましたが、本格的な景気回復には至りませんでした。その状況下、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、広範囲な産業が甚大な被害を受けました。

当社グループにおきましても、当連結会計年度において特別損失に災害損失約15億円を計上いたしました。早期復旧により、売上高や営業利益、経常利益に与える影響を比較的軽微にとどめることができました。

当社グループにおきましては、国際競争力の強化を経営の基本方針として製品輸出の強化に取り組んできた結果、大幅な増販ができ、また紀州製紙株式会社等が当期は年間を通して連結対象となったこともあり、当期の連結売上高は増収となりました。

損益面においては、国内市況の下落や、チップ・古紙など原燃料価格の上昇があったものの、当社グループ全体での各種コストダウン効果や負ののれんの償却等により、経常利益は前期に比べ増益となりました。

以上の結果による、当社グループの当期における業績は以下のとおりです。

売 上 高	2 1 7 , 0 1 3 百万円 (前期比	1 1 . 9 % 増)
営 業 利 益	8 , 7 4 3 百万円 (前期比	1 1 . 6 % 減)
経 常 利 益	1 0 , 2 8 2 百万円 (前期比	7 . 4 % 増)
当 期 純 利 益	5 , 4 3 1 百万円 (前期比	2 5 . 0 % 減)

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、セグメント名称を「パルプ・紙製造事業」から「紙パルプ事業」に、「紙加工品製造事業」から「パッケージング・紙加工事業」に、「その他の事業」から「その他」に変更しておりますが、事業区分に変更はないため、前期比較を行っております。

①紙パルプ事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	167,597 百万円	185,923 百万円	18,326 百万円
営 業 利 益	8,085 百万円	6,886 百万円	△ 1,199 百万円

紙パルプ事業につきましては、当社の洋紙を中心とした輸出版売数量の増加や紀州製紙株式会社が通期連結対象となったことにより増収となりました。損益面においては、当社グループ全体での各種コストダウンの取り組みを実施したものの、国内市況の下落や、チップ・古紙など原燃料価格の上昇等により減益となりました。

品種別には、まず、洋紙につきましては、国内は紀州製紙株式会社が通期連結対象となったことや、カスタマー・オリエンテッドによるきめ細かい営業活動により増販となり、一方輸出は製品輸出の強化に取り組み、増収となりました。

白板紙につきましては、食品・医薬品向けの紙器用途で新規受注等により、白板紙全体では販売数量が増加しました。

特殊紙につきましては、ファンシー・ペーパー等の低迷が続きましたが、工業用紙分野は自動車・半導体業界等の影響によりリーマン・ショック前の状況まで需要は回復し、紀州製紙株式会社が通期連結対象となったこともあり、増収となりました。

②パッケージング・紙加工事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	19,771 百万円	21,007 百万円	1,235 百万円
営 業 利 益	408 百万円	452 百万円	44 百万円

パッケージング・紙加工事業につきましては、株式会社ビーエフが通期連結対象となったこと等により増収となりました。損益面においても、全体的に厳しい受注環境下にありましたが、為替の円高による影響から原材料価格が下がったこともあり増益となりました。

③その他

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	6,582 百万円	10,082 百万円	3,499 百万円
営 業 利 益	612 百万円	578 百万円	△ 33 百万円

木材事業、建設業、運送・倉庫事業をはじめとするその他事業につきましては、紀州製紙株式会社の子会社が通期連結対象となったこと等により増収となりましたが、全般的に受注環境が厳しく減益となりました。

(次期の見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
平成24年3月期（予想）	230,000	10,500	13,000	7,000	34.21
平成23年3月期（実績）	217,013	8,743	10,282	5,431	26.21
増減率	6.0%	20.1%	26.4%	28.9%	30.5%

(次期の業績全般の見通し)

東日本大震災は、わが国経済に大きな打撃となり、また、福島第一原子力発電所の事故収束までの期間が長期化する予想であることは、復興に影を投げかけており、先行きは非常に不透明であります。

当社といたしましては、関係業界の生産設備の復旧が進捗し、需要も徐々に正常化に向かうものとの想定をしております。国内外の市場に対して、当社グループとしての供給責任を果たす所存であります。

これらの状況を総合的に勘案して、上記の業績予想を作成しております。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	340,970	322,254	△18,715
純資産	139,989	139,822	△167
自己資本比率	40.8%	43.2%	2.4%
1株当たり純資産	667.32円	680.03円	12.71円
借入金・社債等の期末残高	134,850	119,226	△15,623

(資 産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて18,715百万円減少し、322,254百万円となりました。これは主として、減価償却費等により有形固定資産が15,820百万円減少したことによるものです。

(負 債)

負債は、前連結会計年度末に比べて18,548百万円減少し、182,432百万円となりました。これは主として、有利子負債が15,623百万円減少し、119,226百万円になったことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて167百万円減少し、139,822百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2,921百万円増加した一方で、自己株式の取得等により1,813百万円減少したこと及び保有株式の株価下落によりその他有価証券評価差額金が1,158百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,944	25,859	△11,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,637	△6,208	4,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,866	△20,020	10,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△123	△102
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))	△4,581	△493	4,087
現金及び現金同等物の期首残高	15,204	11,668	△3,536
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,044	－	△1,044
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	－	20	20
現金及び現金同等物の期末残高	11,668	11,194	△473

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて473百万円減少し、11,194百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25,859百万円(前連結会計年度比30.0%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,187百万円、減価償却費22,496百万円、仕入債務の増加額1,644百万円であり、支出の主な内訳は、未払消費税等の減少額2,379百万円、利息の支払額1,496百万円、法人税等の支払額2,382百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,208百万円(前連結会計年度比41.6%減)となりました。

支出の主な内容は、有形固定資産の取得による支出7,125百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20,020百万円(前連結会計年度比35.1%減)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入11,000百万円、社債の発行による収入10,000百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の減少額15,661百万円、長期借入金の返済による支出21,106百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	53.0	47.6	43.3	40.8	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.8	32.6	28.4	28.6	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	7.8	13.6	3.7	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.7	11.2	6.1	20.9	17.3

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期展望に立って積極的な事業展開を推進しつつ、企業体質の強化充実を図りながら、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを重要な経営方針の一つとして考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

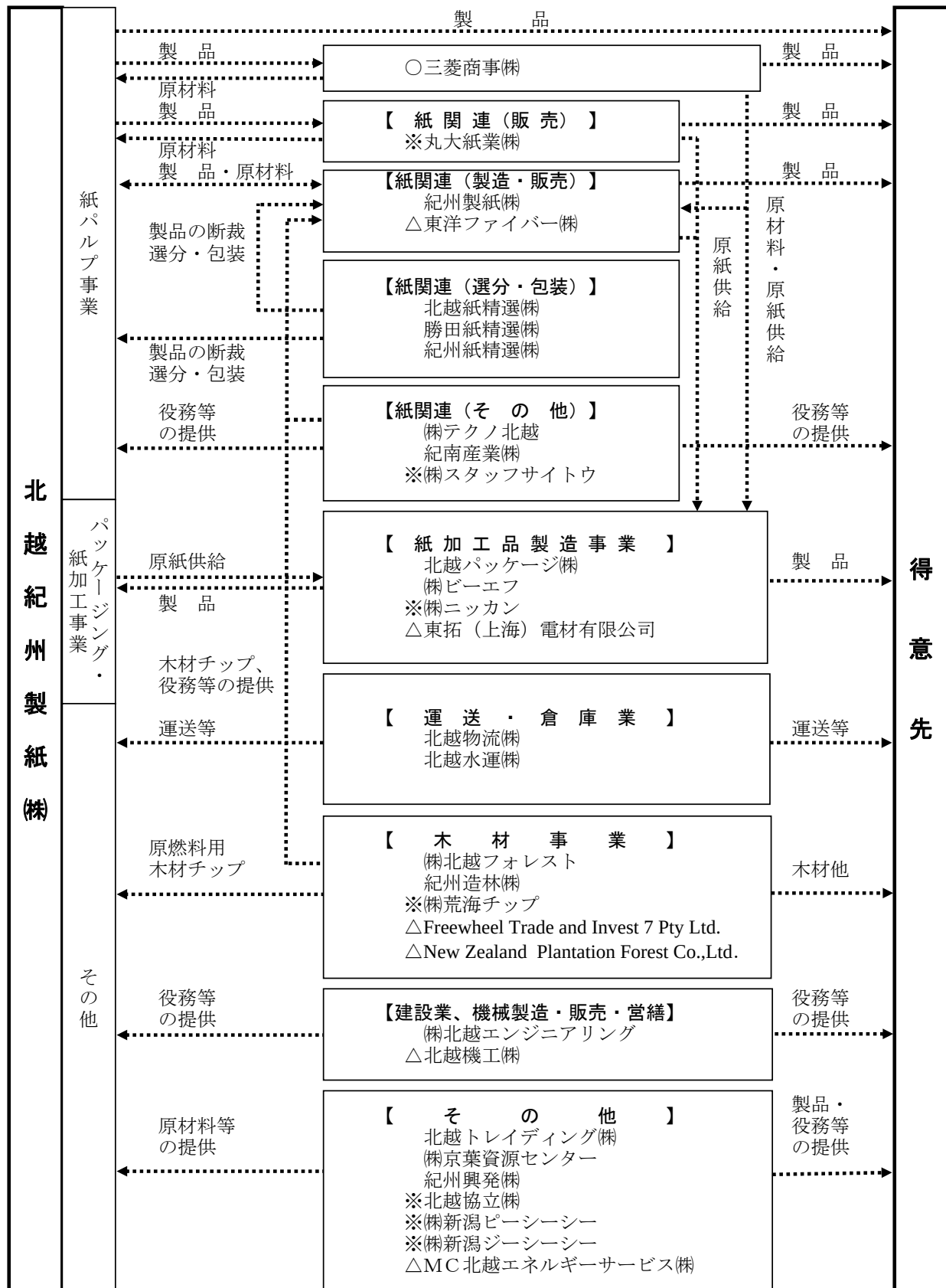
この方針に基づき、平成23年3月期の期末配当は、1株当たり6円を予定しており、すでに実施いたしました中間配当6円とあわせて年間1株当たり12円となる予定です。

平成24年3月期の配当に関しましては、中間配当は1株当たり6円、期末配当6円、年間の配当は1株当たり12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社24社、関連会社13社で構成されております。また、当社はその他の関係会社である三菱商事(株)とも継続的な事業上の関係を有しております。企業集団が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※ 持分法適用会社
 △ 持分法非適用会社
 ○ その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『北越紀州製紙企業理念』のもと、洋紙、板紙、特殊紙及び紙加工の主要4事業を核として、魅力ある商品とサービスを広く社会に提供し、顧客、株主、取引先、地域社会をはじめとする総てのステークホルダーの支持と信頼に基づいた企業グループの安定的かつ持続的な成長と企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

特に環境については、これからも海外植林事業やエコロジー技術などの積極的な取り組みを進め、地球環境の保全に向けた環境重視経営をさらに強化してまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年（平成32年）を目標とする長期経営ビジョン「Vision 2020」を策定し、真のグローバル企業としてのポジションを確立することを目指します。その「Vision 2020」における企業イメージは以下の通りです。

- ・環境経営を推進し、あらゆる企業活動において環境を重視する企業
- ・高い技術を有し、優れた品質とコスト競争力を持った魅力ある商品を提供する企業
- ・着実な成長とあくなき挑戦を、情熱をもって続ける企業
- ・売上高規模：3,000億円以上（海外売上高比率：25%）

そして、その実現のため、「Vision 2020」の第一ステップとして、3ヶ年の中期経営計画「G-1st（ジー・ファースト）」をスタートさせました。

1. 計画の名称 G-1st（ジー・ファースト）
2. 計画の期間 平成23年4月1日～平成26年3月31日
3. 経営計画の基本方針と経営目標

<経営計画の基本方針>

国内市場の継続的な縮小が予想される中、いかなる事業環境下においても、グループ全体で生き生きとした企業風土を醸成し、環境重視の経営に徹し、持続的成長を目指します。そして、その実現のため、優れた品質とコスト競争力を有し、環境にやさしく、魅力ある商品を提供する真のグローバル企業へ向け、主要4事業を展開するとともに、海外生産拠点の設立に向けた成長戦略を推進してまいります。

<経営目標>（連結：平成26年3月期）

- ・売上高 2,350億円
- ・経常利益 150億円（売上高経常利益率 6.3%以上）
- ・EBITDA 340億円（売上高EBITDA比率 14.4%以上）

(3) 会社の対処すべき課題

① 環境経営の推進

当社は、従来からCO₂排出量の削減策として、重油から天然ガスやバイオマスへエネルギー源の転換を進め、現在では製品1トンあたりのCO₂排出量原単位は、業界のトップレベルにあります。一方、CO₂吸収量の増大対策を確実なものとするため、当社岩手県社有林において、カーボン・オフセットに対する公的な認証制度である、「オフセット・クレジット（J-V E R）制度」の認証取得を進めており、これからは順次カーボン・オフセット認証森林を拡大してまいります。

中期経営計画においても、これらの取り組みに加え、新設した環境統括部を主体として海外植林事業、省エネルギー、生物多様性への配慮など地球環境保全への積極的な取り組みを継続・強化するとともに、業界トップレベルのCO₂排出量の少ない紙作りを推進し、地球環境にさらに優しい経営をより一層進めてまいります。

② グループ機動力の強化

当社は本年4月に紀州製紙株式会社と完全合併いたしました。同時に、シナジー効果を最大限に発揮し、当社グループの主要4事業における経営戦略をより機動的に実行するため、社内組織を完全事業本部制へ改組するとともに、国内の販売面におけるプレゼンスを強化するため、当社の完全子会社である北越紀州販売株式会社を設立いたしました。

また、当社グループは、三菱商事株式会社との業務提携契約に基づき、同社の国際的な信用力と取引基盤を活用した原材料の調達、国内外の製品販売に関する協業を強化しております。

当社はこれからも当社グループの拡大・発展に向けた経営施策を戦略的に実行し、当社グループの企業価値をさらに向上させてまいります。

③ 海外事業展開の拡大

当社グループは、国内市場の需要減少が予想される事業環境下においても、持続的成長を目指すことを経営の基本方針としております。そのため、国内においては東日本大震災による一時的な供給不足に対するメーカーとしての供給責任を果たしながら、海外においては継続的な輸出の拡大により、環太平洋を中心とした成長市場を取り込んでいきたいと考えております。また、当社グループの経営基盤をより強固なものとするため、海外における生産拠点の設立を含めた事業展開を進めてまいります。

④ C S R、コンプライアンス体制の強化

当社グループでは、従来から社長直轄のグループC S R委員会において当社グループの年度目標を決定し、継続的かつ実効性の高い取り組みを行っております。平成23年度の年度目標においては、安全・防災、コンプライアンス、環境、競争力のある製品づくり、社会貢献活動を重要項目に掲げました。特に、東日本大震災では、震災直後に当面の支援として、被災者・被災地へ1,000万円の義援金の寄付と更衣室兼授乳室30台の無償提供を行いました。今後も被災者・被災地へさらなる支援策を検討・実行してまいります。

また、今夏の電力需給対策として実施される電力規制に対して、関東工場市川工務部および勝田工務部における外部への電力供給を継続するとともに、社内プロジェクトを通じて消費電力のさらなる削減に向けた取り組みを行うなど、これからは企業の社会的責任を果たしてまいりたいと思います。

また、コンプライアンスについては、企業存続の絶対条件であるとの認識のもと、毎月開催するコンプライアンス・オフィサー会議を通じて、定期的なコンプライアンス教育の継続など、さらなるグループコンプライアンス体制の強化に向けた諸施策の実施・徹底を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,749	11,194
受取手形及び売掛金	63,261	62,404
商品及び製品	11,801	11,870
仕掛品	1,761	2,093
原材料及び貯蔵品	11,182	11,395
繰延税金資産	2,605	2,891
その他	2,064	1,916
貸倒引当金	△46	△30
流動資産合計	104,380	103,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,326	71,690
減価償却累計額	△33,323	△37,086
建物及び構築物（純額）	36,002	34,604
機械装置及び運搬具	365,509	370,601
減価償却累計額	△231,495	△252,136
機械装置及び運搬具（純額）	134,014	118,464
工具、器具及び備品	3,661	3,827
減価償却累計額	△2,947	△3,080
工具、器具及び備品（純額）	713	746
土地	20,654	20,573
リース資産	4,691	4,728
減価償却累計額	△526	△1,441
リース資産（純額）	4,164	3,287
建設仮勘定	945	3,007
山林	2,650	2,641
有形固定資産合計	199,146	183,325
無形固定資産	951	1,020
投資その他の資産		
投資有価証券	28,003	26,064
長期貸付金	721	609
繰延税金資産	3,672	4,459
その他	4,291	3,226
貸倒引当金	△196	△185
投資その他の資産合計	36,492	34,173
固定資産合計	236,590	218,519
資産合計	340,970	322,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,470	23,753
短期借入金	67,877	45,117
コマーシャル・ペーパー	3,000	4,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	916	879
未払法人税等	1,557	973
未払消費税等	2,619	241
賞与引当金	2,478	2,245
役員賞与引当金	126	94
災害損失引当金	—	113
設備関係支払手形	387	443
事業構造改善引当金	139	—
その他	10,007	10,170
流動負債合計	111,580	98,031
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	39,741	36,732
リース債務	3,315	2,496
繰延税金負債	3,075	2,965
退職給付引当金	10,658	12,603
役員退職慰労引当金	85	102
環境対策引当金	1,283	277
事業構造改善引当金	454	522
負ののれん	8,004	6,219
資産除去債務	—	1,513
その他	2,781	966
固定負債合計	89,400	84,400
負債合計	200,981	182,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,435	45,435
利益剰余金	51,278	54,200
自己株式	△330	△2,143
株主資本合計	138,404	139,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891	△266
繰延ヘッジ損益	△77	△109
その他の包括利益累計額合計	814	△376
少数株主持分	769	684
純資産合計	139,989	139,822
負債純資産合計	340,970	322,254

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	193,951	217,013
売上原価	157,261	177,521
売上総利益	36,690	39,492
販売費及び一般管理費	26,798	30,749
営業利益	9,891	8,743
営業外収益		
受取利息	33	11
受取配当金	580	602
不動産賃貸料	357	347
負ののれん償却額	913	1,789
助成金収入	—	972
その他	656	794
営業外収益合計	2,541	4,518
営業外費用		
支払利息	1,674	1,466
その他	1,185	1,511
営業外費用合計	2,859	2,978
経常利益	9,573	10,282
特別利益		
固定資産売却益	17	99
投資有価証券売却益	13	—
貸倒引当金戻入額	10	24
事業構造改善引当金戻入額	60	19
退職給付制度改定益	227	—
その他	—	22
特別利益合計	329	165
特別損失		
固定資産除売却損	445	562
減損損失	85	342
投資有価証券売却損	—	37
投資有価証券評価損	408	160
関係会社整理損	226	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	388
退職給付会計過去勤務債務償却額	—	227
災害による損失	—	1,494
その他	—	47
特別損失合計	1,165	3,261
税金等調整前当期純利益	8,738	7,187
法人税、住民税及び事業税	2,966	2,274
法人税等調整額	△1,544	△448
法人税等合計	1,421	1,825
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,361
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	77	△70
当期純利益	7,239	5,431

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,151
繰延ヘッジ損益	—	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8
その他の包括利益合計	—	△1,196
包括利益	—	4,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,241
少数株主に係る包括利益	—	△76

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,020	42,020
当期末残高	42,020	42,020
資本剰余金		
前期末残高	40,244	45,435
当期変動額		
株式交換による増加	5,681	—
自己株式の消却	△490	—
当期変動額合計	5,191	—
当期末残高	45,435	45,435
利益剰余金		
前期末残高	54,919	51,278
当期変動額		
剰余金の配当	△2,552	△2,509
当期純利益	7,239	5,431
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△8,326	—
当期変動額合計	△3,640	2,921
当期末残高	51,278	54,200
自己株式		
前期末残高	△1,081	△330
当期変動額		
自己株式の処分	777	1
自己株式の取得	△8,843	△1,814
自己株式の消却	8,817	—
当期変動額合計	750	△1,813
当期末残高	△330	△2,143
株主資本合計		
前期末残高	136,102	138,404
当期変動額		
株式交換による増加	5,681	—
剰余金の配当	△2,552	△2,509
当期純利益	7,239	5,431
自己株式の処分	777	1
自己株式の取得	△8,843	△1,814
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	2,302	1,108
当期末残高	138,404	139,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△307	891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,199	△1,158
当期変動額合計	1,199	△1,158
当期末残高	891	△266
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	81	△77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	△31
当期変動額合計	△158	△31
当期末残高	△77	△109
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△226	814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,040	△1,190
当期変動額合計	1,040	△1,190
当期末残高	814	△376
少数株主持分		
前期末残高	835	769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	△85
当期変動額合計	△65	△85
当期末残高	769	684
純資産合計		
前期末残高	136,712	139,989
当期変動額		
株式交換による増加	5,681	—
剰余金の配当	△2,552	△2,509
当期純利益	7,239	5,431
自己株式の処分	777	1
自己株式の取得	△8,843	△1,814
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	974	△1,275
当期変動額合計	3,276	△167
当期末残高	139,989	139,822

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,738	7,187
減価償却費	21,361	22,496
減損損失	85	342
負ののれん償却額	△913	△1,789
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	118	201
受取利息及び受取配当金	△613	△614
支払利息	1,674	1,466
投資有価証券評価損益 (△は益)	408	160
固定資産除売却損益 (△は益)	427	462
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	388
売上債権の増減額 (△は増加)	440	878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,469	△611
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,612	△61
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,167	1,644
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,058	△2,379
その他	125	△669
小計	40,827	29,103
利息及び配当金の受取額	634	634
利息の支払額	△1,764	△1,496
法人税等の支払額	△2,753	△2,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,944	25,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41	△19
定期預金の払戻による収入	67	100
投資有価証券の取得による支出	△236	△111
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,006	45
有形固定資産の取得による支出	△7,429	△7,125
有形固定資産の売却による収入	226	151
貸付けによる支出	△5,074	△38
貸付金の回収による収入	348	170
その他	496	617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,637	△6,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	859	△15,661
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	3,000	1,000
長期借入れによる収入	200	11,000
長期借入金の返済による支出	△12,756	△21,106
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,232	—
配当金の支払額	△2,551	△2,509
少数株主への配当金の支払額	△12	△8
自己株式の取得による支出	△8,838	△1,811
その他	△534	△921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,866	△20,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△123
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,581	△493
現金及び現金同等物の期首残高	15,204	11,668
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,044	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	20
現金及び現金同等物の期末残高	11,668	11,194

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は17社であります。 主要な連結子会社の名称 紀州製紙(株)、北越パッケージ(株)、 (株)北越エンジニアリング、北越物流(株)、 紀州造林(株)、(株)ビーエフ 当連結会計年度より、当社と紀州製紙(株)との 株式交換により紀州製紙(株)及びその子会社6 社を連結の範囲に含めております。 主要な非連結子会社の名称 Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd. 北越機工(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計 の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないためであります。	連結子会社は16社であります。 主要な連結子会社の名称 紀州製紙(株)、北越パッケージ(株)、 (株)北越エンジニアリング、北越物流(株)、 紀州造林(株)、(株)ビーエフ 連結子会社である紀州紙業(株)は、同じく連結 子会社である紀州製紙(株)に吸収合併されてお ります。 主要な非連結子会社の名称 Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd. 北越機工(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社……… 7 社 関連会社……… 7 社 主要な会社は、丸大紙業(株)、(株)ニッカンで あります。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び 関連会社のうち、主要な会社名 Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd. MC 北越エネルギーサービス(株) New Zealand Plantation Forest Co., Ltd. 東拓(上海)電材有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連 会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であるため、持分法を適用しており ません。	(1) 持分法適用会社……… 7 社 関連会社……… 7 社 主要な会社は、丸大紙業(株)、(株)ニッカンで あります。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び 関連会社のうち、主要な会社名 Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd. MC 北越エネルギーサービス(株) 東拓(上海)電材有限公司 東洋ファイバー(株) (持分法を適用しない理由) 同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価 基準及び評価方法	たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価 切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 (但し、木材を除く) 主として月別総平均法 (2) 仕掛品 主として先入先出法 (3) 木材 主として個別法	たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 (但し、木材を除く) 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 木材 同左

	前連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物、機械及び装置 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼ ロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左
(3)重要な引当金の計上 基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年 度の発生時における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(主として10年)による按 分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費 用処理しております。 環境対策引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル)廃棄物及びアス ベストの処理支出に備えるため、処理見積額 を計上しております。 _____	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、発生時に一括処理 しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年 度の発生時における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(主として10年)による按 分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費 用処理しております。 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の 推進に関する特別措置法」によるP C B 廃棄 物の処理支出に備えるため、処理見積額を計 上しております。 災害損失引当金 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧 費用の支出等に備えるため、当連結会計年度 末における見積額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕
(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当連結会計年度から適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は軽微であります。	(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」適用) 「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この適用による損益への影響はありません。 (「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、407百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,504百万円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日現在)																																																																																																									
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table><tr><td>投資有価証券（株式）</td><td>3,641</td><td>百万円</td></tr><tr><td>（うち共同支配企業に対する投資の金額）</td><td>(2,058)</td><td>百万円</td></tr><tr><td>投資その他の資産のその他(出資金)</td><td>524</td><td>百万円</td></tr></table> 2. 担保に供されている資産及び担保付債務 紀州製紙株式会社等を新たに連結の範囲に含めたことにより、担保に供されている資産を取得しております。 (1)担保資産 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>2,963</td><td>(2,804)</td><td>百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10,284</td><td>(10,284)</td><td></td></tr><tr><td>土地</td><td>7,997</td><td>(6,933)</td><td></td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>1,301</td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>22,547</td><td>(20,022)</td><td>百万円</td></tr></table> (2)担保付債務 <table><tr><td>短期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)</td><td>7,451</td><td>(6,667)</td><td>百万円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>3,279</td><td>(3,089)</td><td></td></tr><tr><td>固定負債その他</td><td>200</td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>10,930</td><td>(9,756)</td><td>百万円</td></tr></table> (注)上記のうち()内は、工場財団抵当並びに当該債務で内書きであります。 3. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。 <table><tr><td>日伯紙パルプ資源開発(株)(注)</td><td>18,241</td><td>百万円</td></tr><tr><td>特別住宅資金(従業員)</td><td>7</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>18,248</td><td>百万円</td></tr></table> (注)連帯保証による保証債務のうち当社グループ負担額は217百万円であります。 4. 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>8</td><td>百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,834</td><td></td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3</td><td></td></tr></table>	投資有価証券（株式）	3,641	百万円	（うち共同支配企業に対する投資の金額）	(2,058)	百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	524	百万円	建物及び構築物	2,963	(2,804)	百万円	機械装置及び運搬具	10,284	(10,284)		土地	7,997	(6,933)		投資有価証券	1,301			計	22,547	(20,022)	百万円	短期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	7,451	(6,667)	百万円	長期借入金	3,279	(3,089)		固定負債その他	200			計	10,930	(9,756)	百万円	日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	18,241	百万円	特別住宅資金(従業員)	7		計	18,248	百万円	建物及び構築物	8	百万円	機械装置及び運搬具	3,834		工具、器具及び備品	3		1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table><tr><td>投資有価証券（株式）</td><td>3,811</td><td>百万円</td></tr><tr><td>（うち共同支配企業に対する投資の金額）</td><td>(2,057)</td><td>百万円</td></tr><tr><td>投資その他の資産のその他(出資金)</td><td>524</td><td>百万円</td></tr></table> 2. 担保に供されている資産及び担保付債務 (1)担保資産 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>12</td><td>百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>土地</td><td>8</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>21</td><td>百万円</td></tr></table> (2)担保付債務 <table><tr><td>固定負債その他</td><td>200</td><td>百万円</td></tr></table> 3. 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。 <table><tr><td>日伯紙パルプ資源開発(株)(注)</td><td>12,229</td><td>百万円</td></tr><tr><td>特別住宅資金(従業員)</td><td>4</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>12,233</td><td>百万円</td></tr></table> (注)連帯保証による保証債務のうち当社グループ負担額は145百万円であります。 4. 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>8</td><td>百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,820</td><td></td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2</td><td></td></tr></table>	投資有価証券（株式）	3,811	百万円	（うち共同支配企業に対する投資の金額）	(2,057)	百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	524	百万円	建物及び構築物	12	百万円	機械装置及び運搬具	0		土地	8		計	21	百万円	固定負債その他	200	百万円	日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	12,229	百万円	特別住宅資金(従業員)	4		計	12,233	百万円	建物及び構築物	8	百万円	機械装置及び運搬具	3,820		工具、器具及び備品	2	
投資有価証券（株式）	3,641	百万円																																																																																																								
（うち共同支配企業に対する投資の金額）	(2,058)	百万円																																																																																																								
投資その他の資産のその他(出資金)	524	百万円																																																																																																								
建物及び構築物	2,963	(2,804)	百万円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	10,284	(10,284)																																																																																																								
土地	7,997	(6,933)																																																																																																								
投資有価証券	1,301																																																																																																									
計	22,547	(20,022)	百万円																																																																																																							
短期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	7,451	(6,667)	百万円																																																																																																							
長期借入金	3,279	(3,089)																																																																																																								
固定負債その他	200																																																																																																									
計	10,930	(9,756)	百万円																																																																																																							
日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	18,241	百万円																																																																																																								
特別住宅資金(従業員)	7																																																																																																									
計	18,248	百万円																																																																																																								
建物及び構築物	8	百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	3,834																																																																																																									
工具、器具及び備品	3																																																																																																									
投資有価証券（株式）	3,811	百万円																																																																																																								
（うち共同支配企業に対する投資の金額）	(2,057)	百万円																																																																																																								
投資その他の資産のその他(出資金)	524	百万円																																																																																																								
建物及び構築物	12	百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	0																																																																																																									
土地	8																																																																																																									
計	21	百万円																																																																																																								
固定負債その他	200	百万円																																																																																																								
日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	12,229	百万円																																																																																																								
特別住宅資金(従業員)	4																																																																																																									
計	12,233	百万円																																																																																																								
建物及び構築物	8	百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	3,820																																																																																																									
工具、器具及び備品	2																																																																																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
〔 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 〕				〔 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 〕			
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。				1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。			
			百万円				百万円
運送費			10,911	運送費			13,941
販売諸費			6,631	販売諸費			6,886
給料手当			3,133	給料手当			3,705
賞与引当金繰入額			492	賞与引当金繰入額			432
役員賞与引当金繰入額			124	役員賞与引当金繰入額			94
退職給付費用			261	退職給付費用			281
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
			百万円				百万円
機械装置及び運搬具			12	建物及び構築物			3
土地			5	機械装置及び運搬具			72
				土地			24
3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。				3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。			
			百万円				百万円
建物及び構築物除却損			40	建物及び構築物除却損			37
機械装置及び運搬具除却損			183	機械装置及び運搬具除却損			217
撤去費用ほか			221	撤去費用ほか			307
4. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。				4. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。			
用途	場所	種類	金額 (百万円)	用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産	新潟県 新潟市他	機械装置及び 運搬具他	85	紙加工生産 設備	茨城県 ひたちなか市他	機械装置及び 運搬具他	117
(資産をグループ化した方法)				(資産をグループ化した方法)			
当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。				当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。			
(減損損失を認識するに至った経緯)				(減損損失を認識するに至った経緯)			
遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				パッケージング・紙加工事業において景気低迷に伴い需要の回復が見込めないことから、生産体制の構造改革として上記生産設備の停止及び廃棄の意思決定がなされたため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
				また、遊休資産については、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能性まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 百万円 一般管理費 1,231 6. 退職給付制度改定益 一部の子会社において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したことに伴うものであります。 7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻し入れ額607百万円と、当連結会計年度末における簿価切下げ額188百万円が売上原価に含まれております。 8. _____	5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 百万円 一般管理費 1,051 6. _____ 7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻し入れ額188百万円と、当連結会計年度末における簿価切下げ額200百万円が売上原価に含まれております。 8. 災害による損失 東日本大震災による設備休止期間中の固定費、設備の復旧関連費用及びたな卸資産の評価損等であります。なお、これらには見積りによる引当金計上額を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 8,279 百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 69 " |
| 計 | 8,349 百万円 |
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|------------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | 1,203 百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 168 " |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △ 2 " |
| 計 | 1,032 百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	214,052	13,756	18,544	209,263

(変動事由の概要)

増加は、平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換によるものです。

減少の内訳は、平成21年11月12日に18,367千株、平成21年12月3日に177千株の当社自己保有株式を消却したことによるものです。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,863	18,620	19,844	639

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求により当社株式を取得し、これにより18,544千株増加しております。
また、紀州製紙株式会社との株式交換に伴い発生した1株未満の端数株式については、会社法第234条第4項に基づく買取により当社株式を取得し、これにより1千株増加しております。
- (2) 単元未満株式の買取により64千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分が9千株それぞれ増加しております。

減少の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換に際して当社自己保有株式を処分したことにより1,300千株減少しております。
- (2) 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙株式会社との株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求により取得した株式18,544千株について、平成21年11月12日に18,367千株、平成21年12月3日に177千株をそれぞれ会社法第178条に基づき消却をしたことにより減少しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,276	6.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,276	6.00	平成21年 9月30日	平成21年 12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,254	6.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	209,263	-	-	209,263

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	639	4,021	2	4,658

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当社株式を取得し、これにより4,000千株増加しております。
- (2) 単元未満株式の買取りにより13千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分が8千株それぞれ増加しております。

減少の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 単元未満株式の処分により2千株減少しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,254	6.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,254	6.00	平成22年 9月30日	平成22年 12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,230	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 11,749 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △81 現金及び現金同等物 11,668	1. _____
2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により新たに紀州製紙(株)及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は次のとおりであります。 百万円 流動資産 21,534 固定資産 36,905 流動負債 △ 24,721 固定負債 △ 18,113 負ののれん △ 8,712 少数株主持分 △ 107 株式の交換費用 △ 324 紀州製紙(株)株式の取得価額 6,459 紀州製紙(株)の現金及び現金同等物 1,044 株式交換による当社株式の発行価額 △ 6,459 差引: 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 1,044	2. _____

(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度)

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	167,597	19,771	6,582	193,951	—	193,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,679	148	22,585	24,413	(24,413)	—
計	169,276	19,919	29,168	218,364	(24,413)	193,951
営業費用	161,190	19,511	28,556	209,258	(25,198)	184,059
営業利益	8,085	408	612	9,106	785	9,891
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	314,205	20,965	18,675	353,845	(12,875)	340,970
減価償却費	20,202	895	650	21,748	(386)	21,361
減損損失	85	—	—	85	—	85
資本的支出	4,550	1,217	718	6,487	(201)	6,286

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業 …………… パルプ・紙の製造販売

紙加工品製造事業 …………… 紙加工品の製造販売

その他の事業 …………… 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ
等諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、
古紙卸業、サービス、その他3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,665百万円
であり、その主なものは、当社での長期運用資金（投資有価証券）であります。

② 所在地別セグメント情報

(前連結会計年度)

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

③ 海外売上高

(前連結会計年度)

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価等を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としております。また各事業セグメントの経済的特徴、製品の製造方法及び販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社は「紙パルプ事業」、「パッケージング・紙加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「紙パルプ事業」セグメントは、紙・パルプ製品の製造販売を行っております。「パッケージング・紙加工事業」は、紙器・液体容器等の製造販売、ビジネスフォーム等の各種印刷製品の製造販売、DPS(データプロセッシングサービス)事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	185,923	21,007	206,931	10,082	217,013	—	217,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,894	319	2,214	24,674	26,888	△ 26,888	—
計	187,818	21,327	209,145	34,756	243,902	△ 26,888	217,013
セグメント利益	6,886	452	7,339	578	7,917	825	8,743
セグメント資産	298,224	18,412	316,637	18,878	335,515	△ 13,260	322,254
その他の項目							
減価償却費	21,207	1,093	22,301	602	22,903	△ 407	22,496
減損損失	201	134	335	7	342	—	342
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,085	381	8,466	415	8,882	△ 247	8,635

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、諸資材の販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額825百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法適用

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名 称	紀州製紙株式会社
事業の内容	洋紙の製造、加工、販売
 - (2) 企業結合を行った主な理由

本件株式交換の実施を通じた当社と紀州製紙株式会社の経営統合によって、両社の課題を克服することが可能となり、洋紙、白板紙、特殊紙を展開する特色ある製紙メーカーグループとして、強力なコスト競争力を構築するとともに、両社のシナジー効果を最大限発揮させることを目的としております。
 - (3) 企業結合日

平成21年10月1日
 - (4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、紀州製紙株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換
 - (5) 結合後企業（取得企業）の名称

北越紀州製紙株式会社
 - (6) 取得した議決権比率

100%
- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで
- 3 被取得企業の取得原価

取得の対価	当社株式	6,459百万円
	取得に直接要した費用	324百万円
	取得原価	6,783百万円
- 4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付した株式数及び評価額
 - (1) 株式の種類別の交換比率

紀州製紙株式会社の普通株式1株に対して、0.195株の当社の普通株式を割当て交付しました。
 - (2) 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するために、当社はクレディ・スイス証券株式会社を、紀州製紙株式会社はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に協議交渉を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。
 - (3) 交付株式数及び評価額

交付株式数	普通株式	15,056,260株
	うち新規発行株式数	13,756,260株
	自己株式割当交付数	1,300,000株
評 価 額		6,459百万円
- 5 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) 負ののれん

8,712百万円
 - (2) 発生原因

被取得企業の企業結合日の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとしております。
 - (3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却
- 6 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産	58,439百万円	（流動資産	21,534百万円、	固定資産	36,905百万円）
負債	42,835百万円	（流動負債	24,721百万円、	固定負債	18,113百万円）
- 7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	22,410百万円
営業利益	1,099百万円
経常利益	1,840百万円
当期純利益	1,318百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 〕	
1.	1 株 当 た り 純 資 産 額 667.32円	1.	1 株 当 た り 純 資 産 額 680.03円
2.	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 34.38円	2.	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 26.21円
3.	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に つ い て は、潜在株式が存在しないため記載しておりま せん。	3.	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に つ い て は、潜在株式が存在しないため記載しておりま せん。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	139,989	139,822
普通株式に係る純資産額(百万円)	139,219	139,137
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	769	684
普通株式の発行済株式数(千株)	209,263	209,263
普通株式の自己株式数(千株)	639	4,658
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	208,624	204,605

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,239	5,431
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,239	5,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,555	207,263

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成23年4月1日(予定)に、北越紀州製紙株式会社を存続会社、紀州製紙株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを定めた基本合意書を締結することを決議しております。

詳細につきましては、本日(平成22年5月14日)開示の「連結子会社の吸収合併による事業統合に関する基本合意書締結のお知らせ」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

紀州製紙株式会社との合併

当社は、100%子会社である紀州製紙株式会社（以下「紀州製紙」といいます。）を平成23年4月1日付で吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）し、事業を完全統合いたしました。

(1) 本吸収合併による事業統合の目的

当社は、平成21年10月1日に株式交換により紀州製紙を100%子会社化し、販路の拡大や製品ブランドの一層の強化を進めるとともに、最適生産による効率向上、原燃料の共同購入や製品物流の一体化などによるコストダウンを図ってまいりましたが、さらにグループ経営効率と企業価値の向上を図るため、本吸収合併による事業統合を行いました。

本吸収合併による事業統合により、経営の意思決定や経営戦略遂行の迅速化、経営資源の集中と有効活用、業務の効率性向上、国際競争力の強化を図ってまいります。

(2) 合併の要旨

① 合併期日

平成23年4月1日

② 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、紀州製紙は解散いたしました。

③ 合併に係わる割当ての内容

当社は、紀州製紙の全株式を所有しており、本吸収合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

④ 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 引継資産・負債の状況

当社は、吸収合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社である紀州製紙からその資産、負債その他の権利義務を承継いたしました。

(4) 合併当事会社の概要（平成23年3月31日現在）

(1) 商号	北越紀州製紙株式会社 (存続会社)	紀州製紙株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	洋紙・板紙その他の製造、販売	洋紙の製造、加工、販売
(3) 設立年月日	明治40年4月27日	昭和25年10月5日
(4) 本店所在地	新潟県長岡市（登記上） 東京都中央区（実務上の本社）	大阪府吹田市（登記上） 東京都中央区（実務上の本社）
(5) 代表者	代表取締役社長 CEO 岸本 哲夫	代表取締役社長 佐々木 孝行
(6) 資本金	42,020百万円	5,140百万円
(7) 発行済株式数	209,263,814株	77,211,590株
(8) 純資産	139,822百万円（連結）	19,336百万円（単体）
(9) 総資産	322,254百万円（連結）	47,186百万円（単体）
(10) 1株当たり純資産	680.03円（連結）	250.44円（単体）
(11) 大株主及び持株比率	三菱商事㈱ 24.72% 日本マスタートラスト 5.61% 信託銀行㈱（信託口） 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口） 4.50% 日本興亜損害保険㈱ 2.86% 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（住友信託銀行再信託分・王子製紙㈱退職給付信託口） 2.68%	北越紀州製紙㈱ 100.00%

5. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,968	6,652
受取手形	305	259
売掛金	46,070	45,994
商品及び製品	7,304	7,641
仕掛品	1,339	1,415
原材料及び貯蔵品	6,362	7,072
前渡金	404	448
前払費用	266	252
未収消費税等	—	154
繰延税金資産	825	910
短期貸付金	5,200	12,800
その他	902	659
貸倒引当金	△17	—
流動資産合計	74,932	84,262

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,457	47,895
減価償却累計額	△21,401	△22,582
建物（純額）	26,055	25,313
構築物	11,141	11,220
減価償却累計額	△8,425	△8,825
構築物（純額）	2,715	2,395
機械及び装置	332,715	333,371
減価償却累計額	△214,939	△229,848
機械及び装置（純額）	117,776	103,523
車両運搬具	134	135
減価償却累計額	△127	△129
車両運搬具（純額）	7	6
工具、器具及び備品	2,428	2,430
減価償却累計額	△2,143	△2,140
工具、器具及び備品（純額）	284	290
土地	7,680	7,680
リース資産	31	41
減価償却累計額	△6	△13
リース資産（純額）	24	28
建設仮勘定	643	1,818
山林	1,777	1,768
有形固定資産合計	156,966	142,824
無形固定資産	754	814
投資その他の資産		
投資有価証券	18,388	16,805
関係会社株式	10,960	10,990
出資金	473	473
長期貸付金	3,732	3,643
長期前払費用	73	72
差入保証金	1,361	1,078
繰延税金資産	1,539	2,593
その他	1,852	1,132
貸倒引当金	△114	△113
投資その他の資産合計	38,267	36,677
固定資産合計	195,988	180,316
資産合計	270,921	264,578

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	87	87
買掛金	15,056	15,752
短期借入金	50,408	37,438
コマーシャル・ペーパー	3,000	4,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	5	8
未払金	577	754
未払費用	3,945	4,128
未払法人税等	1,202	672
未払消費税等	2,025	—
預り金	2,604	3,059
賞与引当金	1,015	937
役員賞与引当金	55	52
災害損失引当金	—	110
従業員預り金	572	556
設備関係支払手形	62	55
設備関係未払金	1,127	1,124
その他	1	5
流動負債合計	81,748	78,745
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	35,806	35,068
リース債務	20	22
退職給付引当金	7,396	7,542
環境対策引当金	214	144
資産除去債務	—	500
その他	747	723
固定負債合計	64,185	64,001
負債合計	145,934	142,747

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金		
資本準備金	45,435	45,435
資本剰余金合計	45,435	45,435
利益剰余金		
利益準備金	2,260	2,260
その他利益剰余金		
特別償却積立金	1,344	941
海外投資等損失準備金	1	0
固定資産圧縮積立金	999	983
別途積立金	31,547	23,547
繰越利益剰余金	711	8,668
利益剰余金合計	36,864	36,402
自己株式	△51	△1,862
株主資本合計	124,268	121,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	826	△72
繰延ヘッジ損益	△107	△91
評価・換算差額等合計	718	△164
純資産合計	124,987	121,831
負債純資産合計	270,921	264,578

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	151,533	154,343
売上原価	125,945	129,709
売上総利益	25,588	24,633
販売費及び一般管理費	19,222	20,222
営業利益	6,365	4,411
営業外収益		
受取利息	103	141
受取配当金	513	613
不動産賃貸料	898	859
助成金収入	—	972
その他	359	459
営業外収益合計	1,874	3,046
営業外費用		
支払利息	1,467	1,262
その他	1,167	765
営業外費用合計	2,634	2,028
経常利益	5,605	5,429
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	21
その他	3	18
特別利益合計	13	40
特別損失		
固定資産除売却損	350	436
減損損失	85	87
投資有価証券評価損	400	80
関係会社整理損	226	—
災害による損失	—	1,227
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	330
その他	—	12
特別損失合計	1,063	2,175
税引前当期純利益	4,555	3,293
法人税、住民税及び事業税	2,423	1,738
法人税等調整額	△1,084	△492
法人税等合計	1,338	1,245
当期純利益	3,216	2,047

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,020	42,020
当期末残高	42,020	42,020
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	40,244	45,435
当期変動額		
株式交換による増加	5,191	—
当期変動額合計	5,191	—
当期末残高	45,435	45,435
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株式交換による増加	490	—
自己株式の消却	△490	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	40,244	45,435
当期変動額		
株式交換による増加	5,681	—
自己株式の消却	△490	—
当期変動額合計	5,191	—
当期末残高	45,435	45,435
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,260	2,260
当期末残高	2,260	2,260
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	2,071	1,344
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△727	△402
当期変動額合計	△727	△402
当期末残高	1,344	941
海外投資等損失準備金		
前期末残高	3	1
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	1	0
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,015	999
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△16	△15
当期変動額合計	△16	△15
当期末残高	999	983

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	31,547	31,547
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△8,000
当期変動額合計	—	△8,000
当期末残高	31,547	23,547
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,629	711
当期変動額		
剰余金の配当	△2,552	△2,509
当期純利益	3,216	2,047
特別償却積立金の取崩	727	402
海外投資等損失準備金の取崩	1	1
固定資産圧縮積立金の取崩	16	15
別途積立金の取崩	—	8,000
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△8,326	—
当期変動額合計	△6,917	7,957
当期末残高	711	8,668
利益剰余金合計		
前期末残高	44,526	36,864
当期変動額		
剰余金の配当	△2,552	△2,509
当期純利益	3,216	2,047
特別償却積立金の取崩	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△8,326	—
当期変動額合計	△7,662	△462
当期末残高	36,864	36,402
自己株式		
前期末残高	△807	△51
当期変動額		
自己株式の処分	777	1
自己株式の取得	△8,838	△1,811
自己株式の消却	8,817	—
当期変動額合計	755	△1,810
当期末残高	△51	△1,862
株主資本合計		
前期末残高	125,984	124,268
当期変動額		
株式交換による増加	5,681	—
剰余金の配当	△2,552	△2,509
当期純利益	3,216	2,047
自己株式の処分	777	1
自己株式の取得	△8,838	△1,811
自己株式の消却	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	△1,715	△2,272
当期末残高	124,268	121,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△288	826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,114	△899
当期変動額合計	1,114	△899
当期末残高	826	△72
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106	16
当期変動額合計	△106	16
当期末残高	△107	△91
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△289	718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,008	△883
当期変動額合計	1,008	△883
当期末残高	718	△164
純資産合計		
前期末残高	125,694	124,987
当期変動額		
株式交換による増加	5,681	—
剰余金の配当	△2,552	△2,509
当期純利益	3,216	2,047
自己株式の処分	777	1
自己株式の取得	△8,838	△1,811
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,008	△883
当期変動額合計	△707	△3,155
当期末残高	124,987	121,831

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。